

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 1083

事業名	登校対策		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3018		項	教育総務費・1項	
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	教育振興費・3目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		南あわじ市不登校児童及び生徒適応教室 指導員の設置等に関する規則		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		施策的	業務委託	負担金補助	

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		不登校児童及び生徒並びに準不登校(保健室登校等)児童及び生徒	対象人数(人) 46
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		不登校児童生徒等の学校復帰を図ることを目的とする。 また、不登校児童生徒に対して、よりきめ細やかな支援を行うため、適応教室を中心に学校・家庭・関係機関が緊密に連携した地域ぐるみのサポートネットワークの構築を行う。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	不登校児童生徒等を引きこもり等から再登校まで順応できるようにするため、学校施設以外の場所(対象児童生徒等が通学しやすい場所〔状況〕)として適応教室を開設し、引きこもり児童生徒を受入れ、学校復帰への支援・指導を行う。 開設教室は、不登校児童生徒自らで通学可能なところに設置すべく、旧町域毎に1教室ずつ設け各教室には、それぞれ1名の指導員を配置している。また、別途2名の指導員を委嘱し、教室外への訪問指導等に対応している。 ・ 緑適応教室 : 南あわじ市役所 緑庁舎 2階 ・ 西淡適応教室 : 慶野松原海水浴場管理棟 2階 ・ 三原適応教室 : 南あわじ市役所 三原市民センター 2階 ・ 南淡適応教室 : 南あわじ市役所 南淡庁舎 2階		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	行政合併前、旧西淡、三原の2町において適応教室が設置されていたが旧南淡、緑の2町には設置されていなかったため、南淡中学校の不登校生徒を西淡適応教室で受入、指導を行っていた状況であった。 不登校に至る要因は様々ではあるが、家庭等での閉じこもり状態の児童生徒が自宅外へ出やすい状況(通室しやすい環境)として概ね中学校区域(旧町域)毎に教室を開設することが求められていた。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 交通の利便性等から旧町域毎に拠点施設(適応教室)を設け、不登校児童生徒宅等の訪問指導対応のため、各教室に適応教室指導員を1名以上配置する。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	年間指導者数				指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	引きこもり児童生徒宅等への訪問指導、また、電話相談等を行った者の人数並びに適応教室登校児童生徒数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	37	27	33		
	実績値	24	27	33		
	達成度 (%)	64.9	100.0	100.0	-	
	目標値設定の考え方	教育相談等を行ったから必ず学校復帰等が見込めるものではなく、対応者数が多ければいいものではなく、効果等を指標に表し難いが、不登校児童生徒の全員に何らかの教育相談、教育指導を行うことを目標とする。				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	学校復帰児童生徒数				指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	学校復帰又は通室児童生徒数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	37	27	33		
	実績値	27	6	9		
	達成度 (%)	73.0	22.2	27.3	-	
	目標値設定の考え方	不登校対策に係る児童生徒をなくすことが最終目標であり、引きこもり等から通室できるようになった者を含め全不登校児童生徒の学校等への復帰者数を目標とする。				
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	報酬		8,424	14,976	14,976	13,104
	共済費		1,071	1,681	2,183	1,977
	報償費		17	72	14	15
	旅費〔費用弁償〕		-	185	214	157
	消耗品費		376	457	527	185
	印刷製本費		22	18	84	34
	役務費〔郵便代、電話代他〕		35	52	92	88
	使用料〔テレビ、ケーブルテレビ〕		15	15	33	33
	備品購入費		37	129	-	-
	財源 (千円)					
	国					
	県		900	740	740	500
	起債					
	その他				3,495	2,064
	一般財源[A]		9,097	16,845	13,888	13,029
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
年間経費([A]+[B])			9,097	16,845	13,888	13,029
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)			197.8	366.2	301.9	283.2
受益者人数(27)1人当り経費(千円)			336.9	623.9	514.4	482.6
経費に関する補足説明	H19年度事業分より南あわじ市・洲本市小中学校組合より児童生徒数割りにて負担金を徴し実施。					

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	64.9	100.0	100.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 不登校児童生徒数27人の内、6人が設置適応教室に通室し、内1人が学校復帰し、現在高等学校へ進学している。また、通室までには至らなかったが、4教室併せて25人の保護者等より、来室、訪問及び電話等により、相談対応をしている。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	73.0	22.2	27.3	-
	成果向上率	%	-	77.8	50.0	-
	(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 様々な事由により不登校となっている児童生徒に対して支援を行うことを目的としており、必ず結果として現れないケースもあり得るが、支援を必要とする多くの児童生徒並びに保護者等の相談にあたるのが本事業の有効性であると思われる。					自己評価 (5点評価)
						4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	379.0	623.9	420.8	-
	効率性増減率	%	-	64.6	32.5	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 本事業の目的並びに内容から、市内のどの地域の子どもが対象になるか予測できないこと、また、対象者が周囲の目を気にせず、自らの力で通室等が行えるような環境整備が必要と考えられる。本年度旧町域毎に教室を開設、運営しているが、今後、効率的な運営を考えたときに4教室の妥当性について検討が必要と考えている。					自己評価 (5点評価)
						3
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 不登校児生徒の低年齢化が進んできている。欠席日数が30日未満ではあるが小学校低学年から不登校傾向の児童が現れていること、中学校1年になってから、教室へ入れない生徒が現れている学校現場の状況から、適応教室の必要性は高く、市民ニーズもあると考える。					自己評価 (5点評価)
						4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 適応教室への通室生への対応において、成果が見えてきている。また、4教室の連携事業が子どもの指導にあたって有効に作用している。同時に、緑・三原地域では、学校との連携による別室指導において、存在感があり、学校側も期待を抱いている。しかし、4教室を置くことの効率性について、今後の課題と考えている。					<p>評価グラフ</p>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	H17・18年度同様、4教室の開設をおこなっておりますが、H19年度より、配置指導員数を常時2人体制から1人体制に縮小し、訪問指導等により人員が必要な教室に充てられるよう教室を固定しない指導員を3人配置し、市として事業の実施状況を検討している。結果、H18年度に比べ指導員総数で1人の削減を行っている。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 当該事業がなくなった場合、不登校児童生徒が復帰する行程として、「家」からいきなり「学校」へとなり、ハードルが高くなる等、現在通室している生徒が、家から出られないような状況となると考えられる。	